

《参 考 资 料》

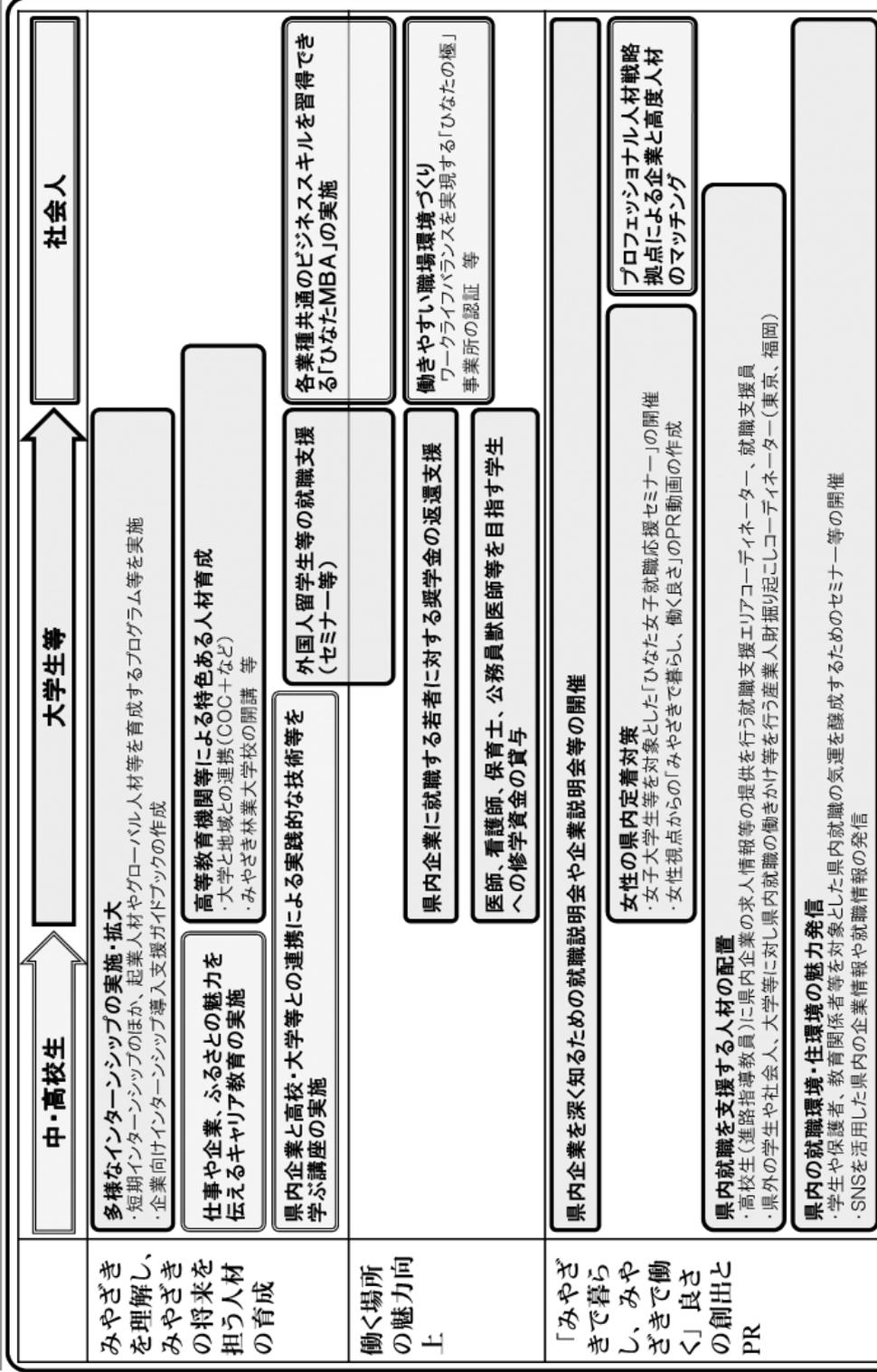
参 考 資 料 目 次

1	産業人財育成・確保のための県の主な取組・・・・・・・・・・・・・・・・	51
2	本県の外国人労働者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	52
3	市町村別外国人住民数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	53
4	新たな在留資格「特定技能」の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	54
5	各産業分野の人材の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	56
6	各産業分野の外国人材受入れの状況・・・・・・・・・・・・・・・・	63

・

1 産業人財育成・確保のための県の主な取組

産業人財育成・確保のための主な取組



みやざき産業人財育成プラットフォーム

「次代を担う人材が育ち、働きたい場所として選ばれるみやざき」

2 本県の外国人労働者の状況

本県の外国人労働者数は、平成26年と比較すると平成30年は2,259人（+120%）の増加となっている。

○在留資格別外国人労働者数の推移

（単位：人）

	H26	H27	H28	H29	H30
外国人労働者総数	1,885	2,119	2,602	3,490	4,144
専門的・技術的分野	208	207	251	313	375
技能実習	1,248	1,371	1,704	2,342	2,800
資格外活動	128	174	249	405	481
その他	301	367	398	430	488

○国籍別外国人労働者数の推移

（単位：人）

	H26	H27	H28	H29	H30
外国人労働者総数	1,885	2,119	2,602	3,490	4,144
ベトナム	108	305	662	1,227	1,678
中国	1,082	1,004	879	916	772
インドネシア	225	229	304	358	499
フィリピン	131	177	230	311	325
ネパール	24	38	77	116	159
その他	315	366	450	562	711

各年10月末現在

（出典：宮崎労働局）

3 市町村別外国人住民数の推移

(各年6月末現在 単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
宮崎市	1,482	1,551	1,704	1,891	2,127
都城市	798	858	927	1,071	1,186
延岡市	289	273	271	316	342
日南市	365	360	385	394	400
小林市	289	308	371	437	455
日向市	190	192	246	279	314
串間市	116	105	99	91	110
西都市	72	72	73	70	101
えびの市	175	181	203	224	287
三股町	58	54	64	57	103
高原町	18	14	18	18	21
国富町	68	97	98	126	140
綾町	10	11	16	16	17
高鍋町	34	59	59	62	52
新富町	71	75	63	72	79
西米良村	2	1	2	3	3
木城町	7	7	8	10	10
川南町	42	47	70	117	159
都農町	9	10	11	13	26
門川町	60	65	50	47	54
諸塚村	5	5	6	4	4
椎葉村	5	5	4	6	6
美郷町	14	14	14	12	13
高千穂町	18	16	14	17	19
日之影町	4	5	5	5	7
五ヶ瀬町	7	8	6	9	8
合 計	4,208	4,393	4,787	5,367	6,043

(出典：法務省「在留外国人統計」)

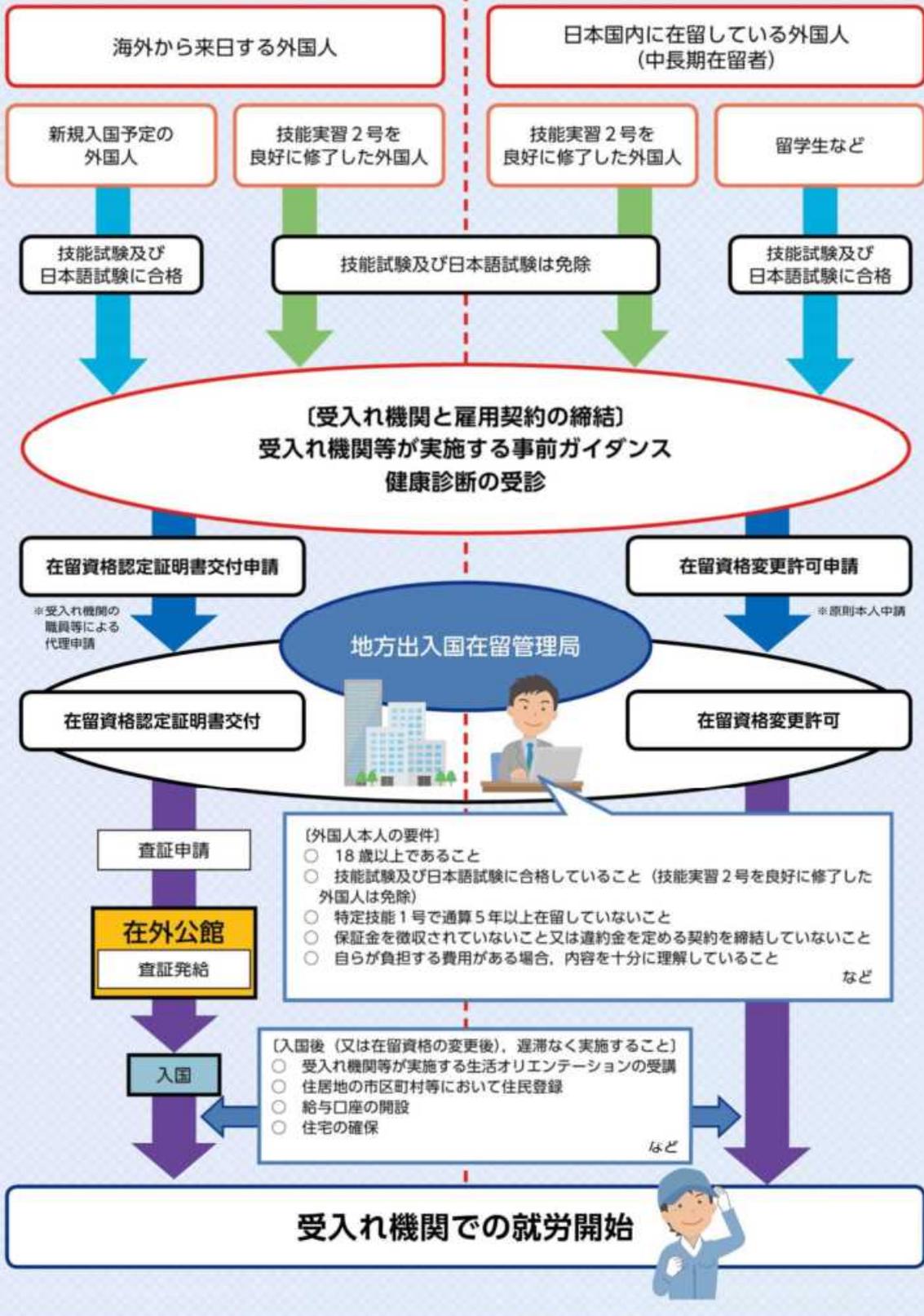
4 新たな在留資格「特定技能」の概要

- **特定技能1号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格（家族の帯同不可）
- **特定技能2号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格（家族の帯同可）

特定産業分野：①介護、②ビルクリーニング、
 (14分野) ③素形材産業、④産業機械製造業、⑤電気・電子情報関連産業、
 ⑥建設、⑦造船・船用工業、⑧自動車整備、⑨航空、⑩宿泊、
 ⑪農業、⑫漁業、⑬飲食料品製造業、⑭外食業
 (特定技能2号は下線部の2分野のみ受入れ可)

特定産業分野	分野所管行政機関	従事する業務
1 介護	厚労省	・身体介護等（利用者の心身の状況に応じた入浴、食事、排せつの介助等）のほか、これに付随する支援業務（レクリエーションの実施、機能訓練の補助等） (注) 訪問系サービスは対象外 [1試験区分]
2 ビルクリーニング		・建築物内部の清掃 [1試験区分]
3 素形材産業	経産省	・鋳造 ・金属プレス加工 ・仕上げ ・溶接 ・鍛造 ・工場板金 ・機械検査 ・機械検査 ・ダイカスト ・めっき ・機械保全 ・機械保全 ・機械加工 ・アルミニウム陽極酸化処理 ・塗装 [13試験区分]
4 産業機械製造業		・鋳造 ・塗装 ・仕上げ ・電気機器組立て ・溶接 ・鍛造 ・鉄工 ・機械検査 ・プリント配線板製造 ・工業包装 ・ダイカスト ・工場板金 ・機械保全 ・プラスチック成形 ・機械加工 ・めっき ・電子機器組立て ・金属プレス加工 [18試験区分]
5 電気・電子情報関連産業		・機械加工 ・仕上げ ・プリント配線板製造 ・工業包装 ・金属プレス加工 ・機械保全 ・プラスチック成形 ・工場板金 ・電子機器組立て ・塗装 ・めっき ・電気機器組立て ・溶接 [13試験区分]
6 建設		・型枠施工 ・土工 ・内装仕上げ/表装 ・左官 ・屋根ふき ・コンクリート圧送 ・電気通信 ・トンネル推進工 ・鉄筋施工 ・建設機械施工 ・鉄筋継手 [11試験区分]
7 造船・船用工業		・溶接 ・仕上げ ・塗装 ・機械加工 ・鉄工 ・電気機器組立て [6試験区分]
8 自動車整備	・自動車の日常点検整備、定期点検整備、分解整備 [1試験区分]	
9 航空	・空港グランドハンドリング（地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務等） ・航空機整備（機体、装備品等の整備業務等） [2試験区分]	
10 宿泊	・フロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供 [1試験区分]	
11 農業	農水省	・耕種農業全般（栽培管理、農産物の集出荷・選別等） ・畜産農業全般（飼養管理、畜産物の集出荷・選別等） [2試験区分]
12 漁業		・漁業（漁具の製作・補修、水産動植物の探索、漁具・漁業機械の操作、水産動植物の採捕、漁獲物の処理・保蔵、安全衛生の確保等） ・養殖業（養殖資材の製作・補修・管理、養殖水産動植物の育成管理・収穫（穫）・処理、安全衛生の確保等） [2試験区分]
13 飲食料品製造業		・飲食料品製造業全般（飲食料品（酒類を除く）の製造・加工、安全衛生） [1試験区分]
14 外食業		・外食業全般（飲食物調理、接客、店舗管理） [1試験区分]

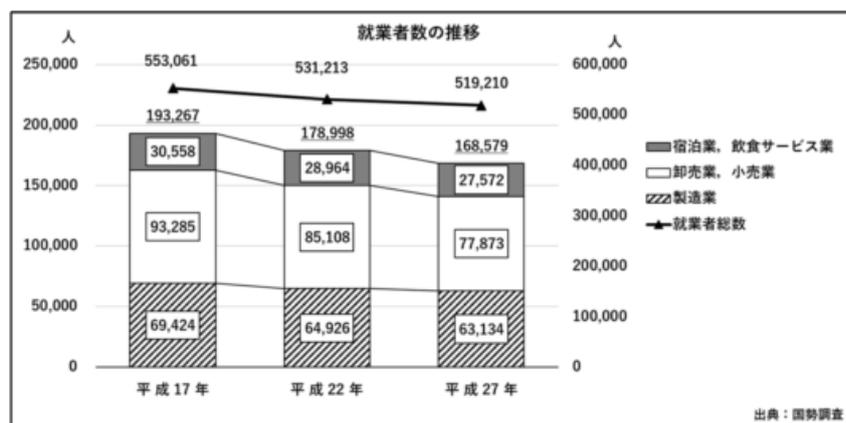
1号特定技能外国人の受入れ手続の概要



5 各産業分野の人材の状況

① 商工業分野

ア 就業者数の推移



(参考)

本県の有効求人倍率 [R1.10月]

	有効求人倍率
全ての職業	1.31
製造関係	1.60
販売関係	1.70
宿泊・飲食関係	2.61

出典: 宮崎労働局・職業別職業紹介状況

イ アンケート調査結果

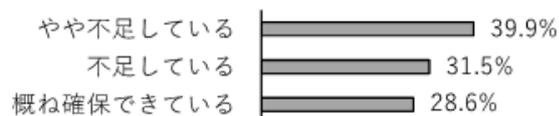
本県の産業振興に関するアンケート調査結果 (抜粋)

[調査概要] 調査時期: 平成 30 年 10 月~12 月に実施

調査数: 県内の 5,107 事業所 (※農林漁業、公務を除く。)

回答数: 1,415 事業所 (回答率 27.7%)

(問) 御社では、希望する人材を確保できていますか。(1つに○)

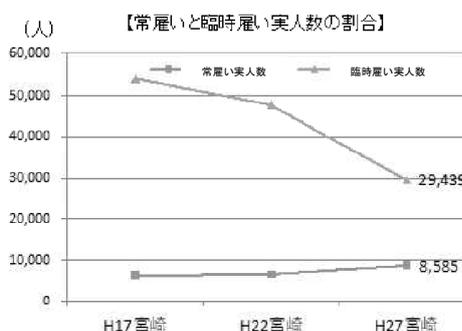
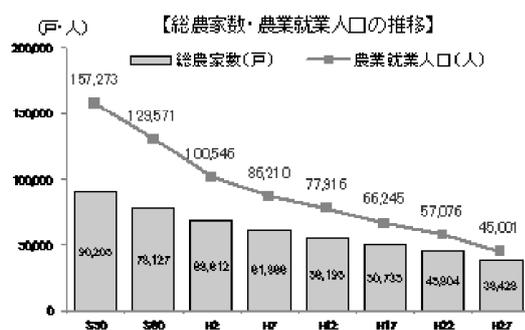


※製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の回答結果

② 農業分野

○ 総農家数、農業就業人口は年々減少。

○ 農業分野における雇用情勢は、常雇いが微増の中、臨時雇いが急減。



③ 林業分野

ア 林業就業者数の推移

平成27年の国勢調査によると本県の林業就業者数は2,222人で、5年前に比べ約17%減少している。また、65歳以上の高齢化率は23%と5年前に比べ4%高くなっている。

(単位：人、%)

区分	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
林業就業者数	8,460	7,503	6,632	5,392	4,232	3,212	2,311	2,690	2,222
65歳以上の割合	5	5	5	7	15	20	22	19	23

(資料 国勢調査)

イ 新規林業就業者数の推移

平成30年度における本県の新規林業就業者数は163人で、前年度から15人減少しているが、国において新規就業者のOJT研修を実施する事業体を支援する「緑の雇用事業」が始まった平成15年度以降は、毎年平均して約180名が就業している。

区分	H11	H15	H16	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規林業就業者(人)	53	74	254	200	137	139	165	203	178	163

(資料 山村・木材振興課)

④ 漁業分野

- 漁業就業者数、漁業経営体数ともに年々減少
- 自営漁業者の減少は、雇われ漁業者よりも顕著
- 新規就業者数は、過去5年平均47名

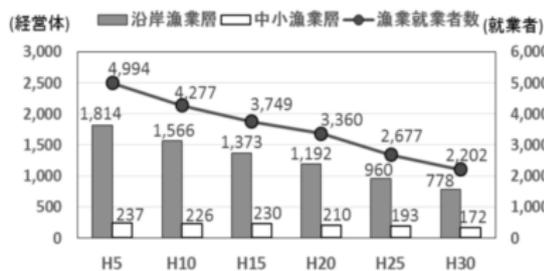


図1 漁業就業者数と経営体数

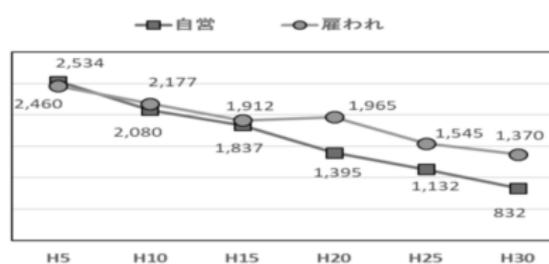


図2 自営・雇われ別漁業就業者数

※出典：漁業センサス

表1 新規漁業就業者数の推移

単位：人

年	H26	H27	H28	H29	H30	平均
新規就業者数	35	45	55	53	45	47

⑤ 建設業分野

ア 県内建設投資額と許可業者数の推移

・建設投資額

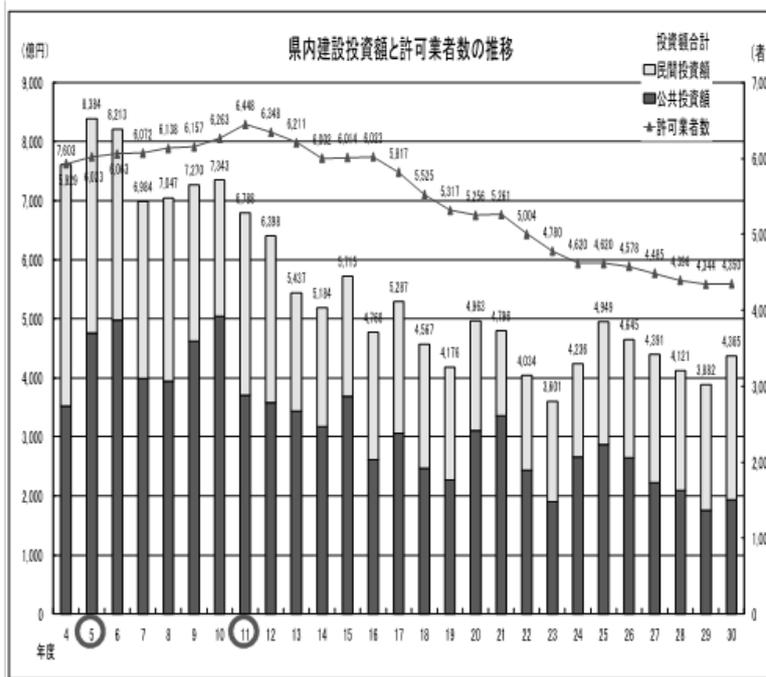
平成30年度は約4,365億円

【ピーク時の平成5年度（約8,384億円）から約48%減】

・許可業者数

平成30年度末は4,350者

【ピーク時の平成11年度末（6,448者）から約33%減】

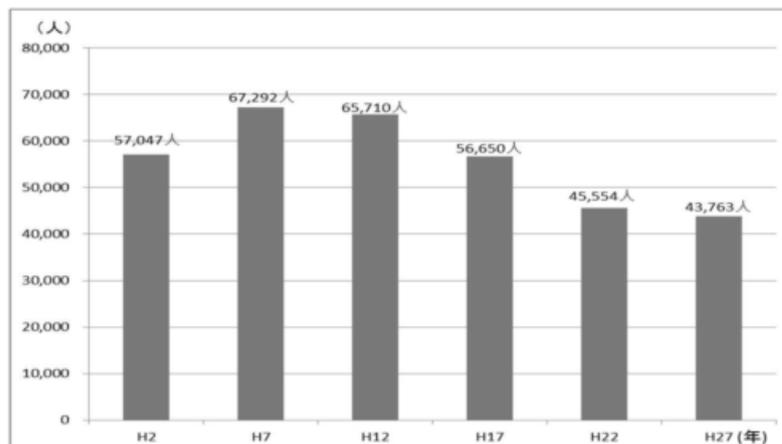


(資料:国土交通省、管理課)

イ 県内の建設業就業者数の推移

・平成27年は43,763人

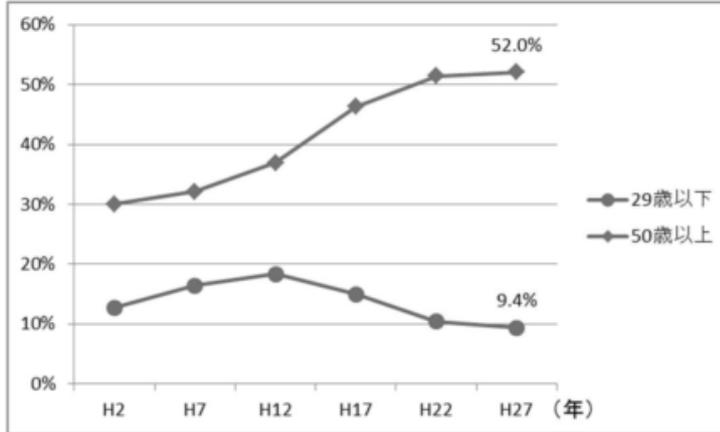
【ピーク時の平成7年（67,292人）から約35%減】



(資料:国勢調査)

ウ 県内における建設業就業者の年齢構成比の推移

50歳以上の就業者が増加する一方、29歳以下の就業者の比率が減少。



(資料：国勢調査)

⑥ 介護分野

ア 介護職員数の推移

本県の介護職員数は、全国と同様に増加傾向にある。

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
宮崎県	19,637	19,913	20,714	21,154
全国	1,765,111	1,838,955	1,898,760	1,951,030

(厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)

イ 介護職（介護福祉士）養成機関の入学定員充足率及び県内就職率

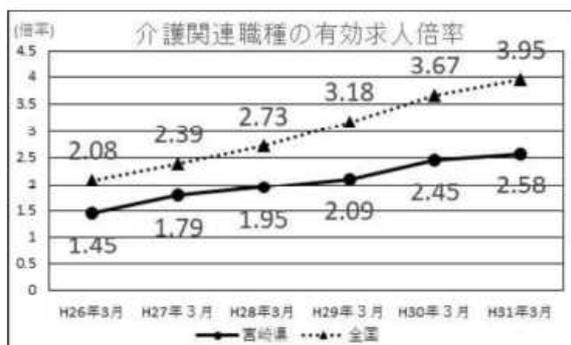
平成31年の定員充足率は、平成28年に比べて下がっている。一方、県内就職率は高い割合を保持している。

	平成28年				平成31年			
	学校数	定員	充足率 (4月)	県内就職率 (3月)	学校数	定員	充足率 (4月)	県内就職率 (3月)
県立高校	3	120	77.5%	79.2%	4	160	70.6%	81.5%
私立高校	2	60	80.0%	78.1%	2	60	46.7%	75.0%
介護福祉士養成施設	7	312	41.0%	89.2%	7	277	23.8%	93.1%

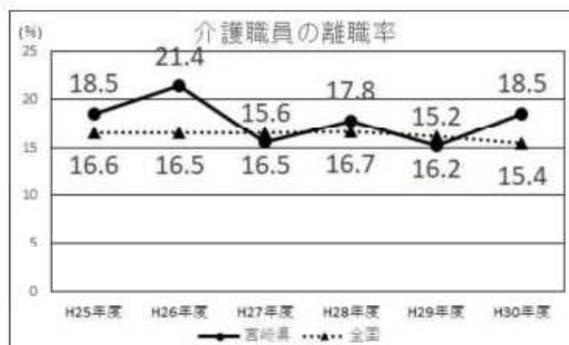
(令和元年11月 長寿介護課調べ)

ウ 介護職の有効求人倍率、離職率

本県の有効求人倍率は全国と同様に上昇傾向にあり、平成31年3月で2.58倍となっている。また、介護職員の離職率は平成30年度で18.5%であり、全国よりも若干高めで推移している。



(宮崎労働局調べ)



((公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」)

エ 給与の状況

本県の毎月給与額は、全国より福祉施設介護職員が約3万円、ホームヘルパーが約5万円低い。また、本県の全産業労働者と比較すると、福祉施設介護職員では約5万円、ホームヘルパーでは約6万円低い。

	宮崎県		全国	
	平均年齢	毎月給与額	平均年齢	毎月給与額
福祉施設介護職員	45.0歳	208.9千円	41.9歳	239.7千円
ホームヘルパー	48.9歳	191.3千円	46.8歳	241.1千円
全産業労働者	44.1歳	255.3千円	42.9歳	336.7千円

(厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」)

オ 県内の介護サービス事業所における実態調査結果

① 介護労働実態調査結果 (抜粋)

有効回答率43% (1,179事業所/2,722事業所)、平成29年10月1日時点

- ア 従業員不足が40.7% (充足は38.8%)。特に訪問介護員では57.5%が不足。
- イ 不足の理由は「採用が困難」が72.6%、次いで「離職率が高い」が21.5%。
- ウ 「採用が困難」な理由として「他社との人材獲得競争が激しい」が24.5%、「離職率が高い」理由としては「賃金が低い」が16.2%。

② 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果 (抜粋)

有効回答率53% (1,600人/3,021人)、平成29年10月1日時点

- ア 労働条件等の悩み、不安、不満等では「人手不足」が52.3%、「仕事内容のわりに賃金が低い」が40.3%。
- イ 離職した理由は「職場の人間関係」が30.8%、次いで「法人や施設の理念、運営への不満」が25.3%。

⑦ 看護分野

ア 看護職員数の推移

本県の看護職員は、全国と同様に准看護師を除き、増加傾向である。

	年末	H 2 4	H 2 6	H 2 8	H 3 0
	宮 崎 県	保健師	599	608	638
助産師		290	307	297	321
看護師		12,314	12,865	13,492	14,033
准看護師		7,081	6,774	6,501	6,177
計		20,284	20,554	20,928	21,204
全 国	保健師	47,279	48,452	51,280	52,955
	助産師	31,835	33,956	35,774	36,911
	看護師	1,015,744	1,086,779	1,149,397	1,218,606
	准看護師	357,777	340,153	323,111	304,479
	計	1,452,635	1,509,340	1,559,562	1,612,951

(厚生労働省「衛生行政報告例」)

イ 看護職員養成機関の入学定員充足率及び県内就職率

平成31年の1学年定員充足率は全体として下降傾向である一方、県内就職率は全体としてやや上昇傾向である。

課程	H26年				H31年				
	学校数	1学年定員	4月 充足率	3月 県内就職率	学校数	1学年定員	4月 充足率	3月 県内就職率	
看 護 師 養 成	4年制大学	2	160	100.6	44.3	2	160	103.8	45.6
	3年課程	5	260	103.8	54.2	7	340	97.4	65.1
	2年課程	3	140	103.6	88.5	3	140	90.0	85.3
	5年一貫	4	240	102.9	20.9	5	280	65.7	36.0
看護師養成計	14	800	102.9	49.9	17	920	87.7	59.9	
准看護師養成計	6	302	95.4	88.1	6	272	76.8	94.9	
計	20	1,102	100.8	59.2	23	1,192	85.2	64.4	

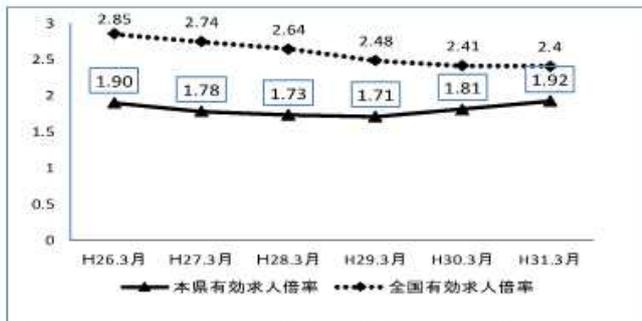
(令和元年11月 医療薬務課調べ)

ウ 看護職員の有効求人倍率、離職率

本県の有効求人倍率は全国より低いですが、依然として高い倍率で推移している。

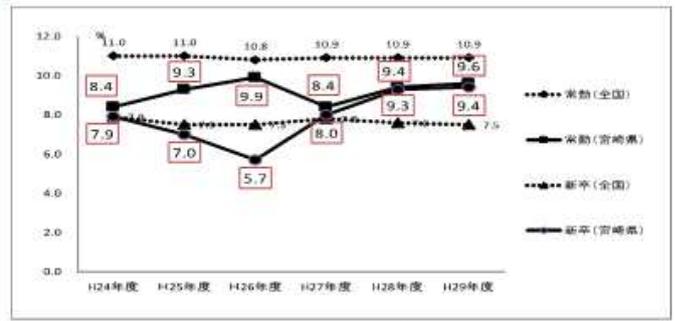
また、離職率は、常勤看護職員では全国より低く、新卒看護職員では年により変動がみられるが、いずれも上昇傾向である。

看護職員の有効求人倍率



(宮崎労働局及び厚生労働省「職業安定業務統計」)

看護職員の離職率



(日本看護協会「病院看護実態調査」※抽出調査)

エ 給与の状況

本県の毎月給与額は、全国より看護師は約6万円、准看護師は約4万円低い。

また、本県の全産業労働者と比べると看護師は約2万円高く、准看護師は約1.5万円低い。

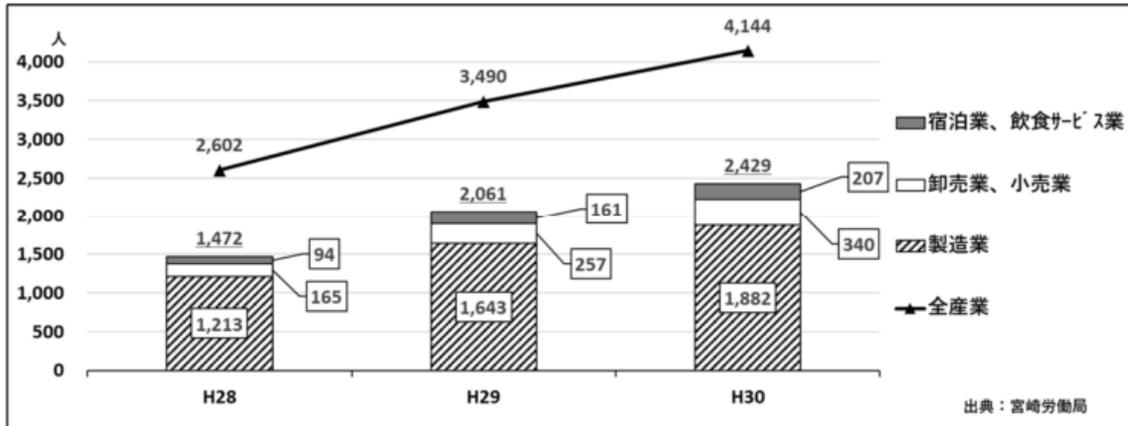
	宮崎県		全国	
	平均年齢	毎月給与額	平均年齢	毎月給与額
看護師	42.2歳	273.3千円	39.3歳	331.9千円
准看護師	48.2歳	241.5千円	49.2歳	280.2千円
全産業労働者	44.1歳	255.3千円	42.9歳	336.7千円

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成30年度)

6 各産業分野の外国人材受入れの状況

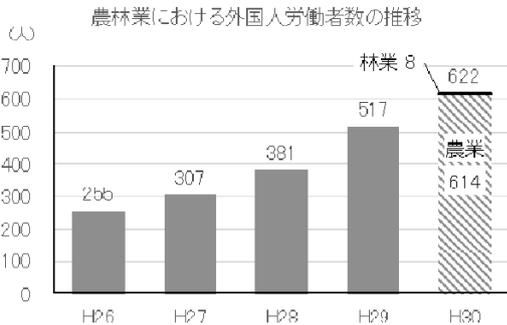
① 商工業分野

(外国人労働者数の推移)



② 農林業分野

- 農林業における外国人労働者数は年々増加傾向であり、ほとんどが技能実習生。



農林業における在留資格別外国人労働者数(H30)

	専門的・技術的分野	特定活動	技能実習	留学等の資格外活動	永住者等	合計
人数	27	2	575	4	14	622
割合	4.3%	0.3%	92.4%	0.6%	2.3%	100.0%

③ 漁業分野

- 漁業における外国人材の受入れ数は、近年増加傾向
- 技能実習生ではかつお一本釣り漁業が70%を占める
- マルシップ方式は、まぐろ延縄漁業のみ

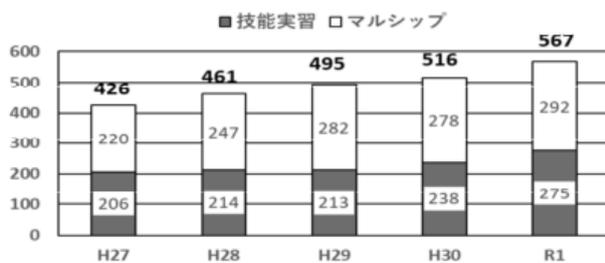


図3 漁業における外国人材受入れ数の推移

表2 令和元年8月末漁業種類別技能実習生数

	かつお一本釣り	まぐろ延縄	大型定置	中型まき網	計
技能実習生	192	32	27	24	275
割合	70%	12%	10%	9%	100%

④ 建設業分野

ア 県内の外国人労働者数

- ・ 建設分野で活躍する外国人の数は、平成27年から5倍以上増加。
- ・ 在留資格別では、高度専門職や技能実習生が大きく増加。
- ・ 国籍別では、ベトナム人が多くを占めている。

(人)

		H27	H28	H29	H30
全産業		2,119	2,602	3,490	4,144
うち建設業		43	69	119	244
在留資格	高度専門職	1	4	12	23
	特定活動	1	0	1	1
	技能実習生	34	58	99	208
	その他(永住者)	7	7	7	12
国籍	中国	15	14	18	20
	韓国	2	2	2	2
	フィリピン	0	1	7	9
	ベトナム	23	50	88	196
	インドネシア	0	0	0	3
	その他	3	2	4	14

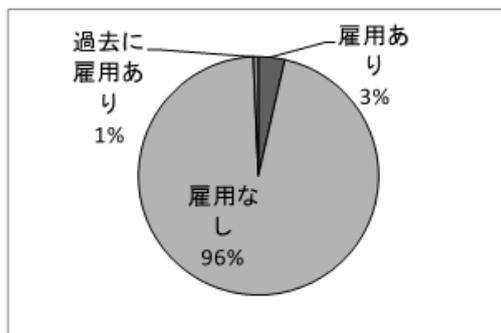
(資料：宮崎労働局)

イ 外国人材の確保等に関するアンケート結果

令和元年7月に県内建設業者1,546者に対してアンケートを実施。回収数は1,017者。(回収率約66%)

- ・ 回答者のうち、外国人を雇用している割合は3%。国籍別では、ベトナム人の雇用が最も多く、技能労働者として従事している数が多い。
- ・ 外国人の雇用について、不安があると回答した者の理由は「コミュニケーション・言葉」が最も多く、次いで「生活習慣」、「考え方の違い」などとなっている。
- ・ 今後、外国人を雇用したいとの回答は全体の約20%。

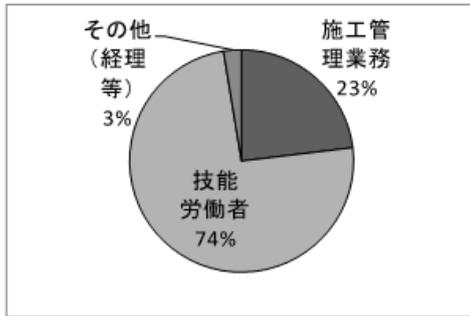
① 外国人の雇用状況



単位: 者

	業者数	割合
雇用あり	36	3.54%
雇用なし	974	95.77%
過去に雇用あり	7	0.69%

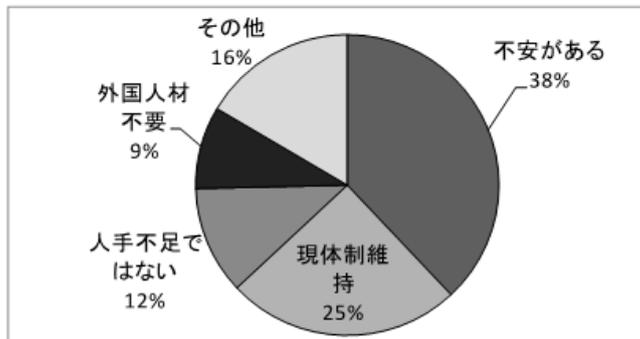
② 従事させている職種



単位:人

国籍	職種		人数
	施工管理者	技能労働者	
ベトナム	7	76	83
中国	1	8	9
ミャンマー	0	5	5
バングラディッシュ	1	0	1
フィリピン	0	4	4
その他	8	10	18
合計	17	103	120

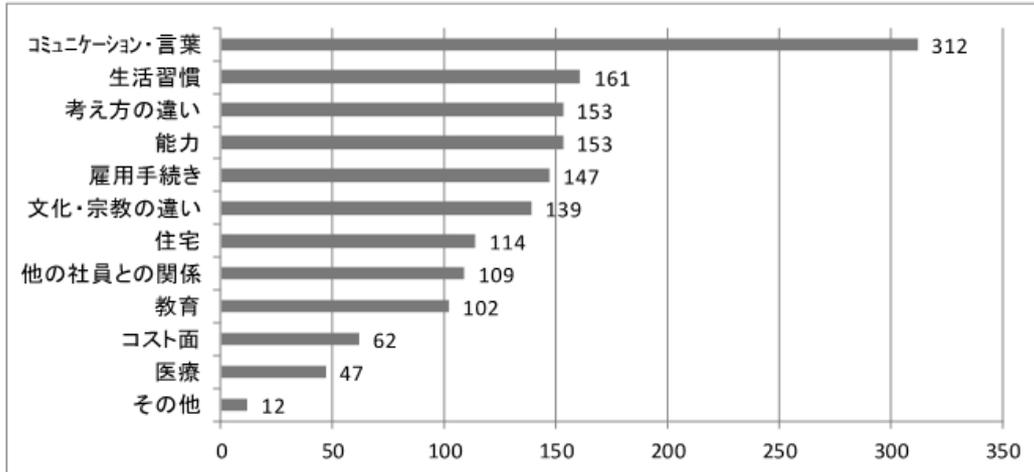
③ 雇用していない理由



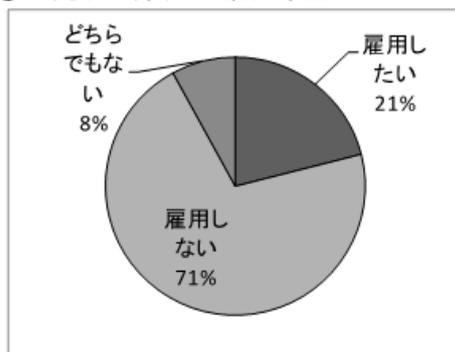
単位:者

	業者数	割合
不安がある	370	37.99%
現体制維持	244	25.05%
人手不足ではない	113	11.60%
外国人材不要	86	8.83%
その他	161	16.53%

④ ③のうち、“不安がある”と答えた者の不安内容(複数回答可)



⑤ 今後の外国人の雇用希望



単位:者

	業者数	割合
雇用したい	214	21.04%
雇用しない	722	70.99%
どちらでもない	81	7.96%

⑤ 介護分野

ア 外国人材受入れ制度

	EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習制度	特定技能1号
制度施行時期	平成20年7月1日	平成29年9月1日	平成29年11月1日	平成31年4月1日
制度趣旨	二国間の経済連携の強化	専門的・技術的分野への受入れ	本国への技能移転	人手不足対応のための一定の専門性・技能を有する外国人の受入れ
在留資格	特定活動	介護	技能実習	特定技能
介護福祉士の資格の有無	資格なし ただし、資格取得を目的としている	介護福祉士	資格なし ただし、実務要件等を満たせば受験可能	資格なし ただし、実務要件等を満たせば受験可能
対象国	インドネシア、フィリピン、ベトナム	限定なし	限定なし	限定なし
就労期間	資格取得前 原則4年間 資格取得後 制限なし	制限なし	最長5年間※1、2	最長5年間※1、2
受入れ調整機関	あり 国際厚生事業団	なし	あり 監理団体	あり 登録支援機関によるサポート
就労可能サービスの制限	あり 介護福祉士の資格取得後は、一定条件を満たした事業所の訪問系サービスも可能	なし	あり 訪問系サービス不可	あり 訪問系サービス不可

※1…ただし、介護福祉士を取得すれば、在留資格「介護」を選択でき、永続的な就労が可能

※2…3年目まで修了した技能実習生は、「特定技能1号」に必要な試験が免除される(在留資格を「特定技能1号」に変更した場合、技能実習と特定技能をあわせて最長10年となる)

イ 本県の状況

	EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習制度	特定技能1号
就労者数	0名	13名	42名	0名
国籍内訳		ベトナム8名 ネパール5名	中国11名 インドネシア6名 ベトナム11名 ミャンマー11名 モンゴル3名	
集計時点	令和元年度入国者数	令和元年9月末現在 (県調査)	令和元年9月末現在の 計画認定者数	令和元年9月末現在